

2016年11月11日
株式会社 東 芝

2016年度第2四半期連結決算概要

1. 第2四半期連結累計期間業績（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2016年度 6ヶ月通算 (A)	2015年度 6ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	25,790	26,937	△1,147	96%
営 業 損 益	968	△891	1,859	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	675	422	253	160%
当社株主に帰属する 四半期純損益	1,153	373	780	309%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	27円 23銭	8円 81銭	18円 42銭	

2. 第2四半期連結会計期間業績（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	13,716	14,634	△918	94%
営 業 損 益	767	△826	1,593	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	603	546	57	111%
当社株主に帰属する 四半期純損益	355	496	△141	72%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	8円 39銭	11円 71銭	△3円 32銭	

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

● 詳しいお問い合わせは

広報・IR部
電話(03)3457-2100



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年11月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 綱川 智
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,578,997	△4.3	96,796	—	67,524	60.1	115,309	209.2
28年3月期第2四半期	2,693,689	—	△89,146	—	42,177	—	37,293	△29.1

(注) 四半期包括利益 29年3月期第2四半期 36,460百万円（—%） 28年3月期第2四半期 △60,066百万円（—%）

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.23	—
28年3月期第2四半期	8.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,832,782	698,116	363,239	7.5	85.79
28年3月期	5,433,341	672,258	328,874	6.1	77.67

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400,000	△4.7	180,000	—	130,000	—	145,000	—	34.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
詳細は、7ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	4,237,602,026 株	28年3月期	4,237,602,026 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,638,441 株	28年3月期	3,584,162 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	4,233,990,226 株	28年3月期2Q	4,234,151,695 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページをご覧ください。

※平成 29 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間の連結業績（平成 28 年 7 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	1,371,585	△6.3	76,734	—	60,342	10.6	35,506	△28.4
28 年 3 月期第 2 四半期	1,463,428	—	△82,601	—	54,583	—	49,564	38.2

（注）四半期包括利益：

29 年 3 月期第 2 四半期会計期間 27,246 百万円（—％） 28 年 3 月期第 2 四半期会計期間 △75,564 百万円（—％）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	8.39	—
28 年 3 月期第 2 四半期	11.71	—

（注）非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 6
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更	P. 7
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 重要な後発事象	P. 17
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 17

1. 経営成績に関する説明

(1) 2016年度第2四半期連結累計期間(2016年9月に終了した6か月間)の状況について

①第2四半期連結累計期間(2016年9月に終了した6か月間)の業績全般の状況

売上高	2兆5,790億円	(△1,147億円)
営業損益	968億円	(+1,859億円)
継続事業税引前損益	675億円	(+253億円)
当期純損益(※)	1,153億円	(+780億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第2四半期連結累計期間(2016年9月に終了した6か月間。以下、当期)の世界経済は、米国で個人消費の増加を中心に概ね堅調な成長が続き、ユーロ圏では、ドイツをはじめ緩やかな成長が続きました。中国では消費が堅調に推移する一方、石炭、鉄鋼業で生産や投資の調整が行われ、成長が減速しました。他方、インドでは高い成長が続きました。国際金融面では、6月に英国のEUからの離脱に関する国民投票で離脱派が勝ったことから、ポンドが急落、円は一時急騰しました。国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は概ね底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きがみられ、輸出はほぼ横ばいで推移しました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、原子力発電所建設子会社の新規連結や、HDDの販売台数増による増収がありましたが、円高による影響や、構造改革によるパソコン・テレビの事業規模縮小の影響もあり、全体としては前年同期比1,147億円減少し2兆5,790億円になりました。営業損益は、構造改革による固定費の削減効果や、賞与減額等の緊急対策に加え、前年同期にはリテール&プリンティングソリューションでの減損があったこともあり、前年同期比1,859億円改善し968億円になりました。継続事業税引前損益は、前年同期には有価証券売却損益1,773億円を計上していたことから、前年同期比253億円改善の675億円になりました。当期純損益は、第1四半期に計上した家庭電器事業の売却益もあり、前年同期比780億円改善の1,153億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	7,606 (+ 589 : 108%)	96 (+ 104)
インフラシステムソリューション	5,639 (△ 286 : 95%)	112 (+ 189)
リテール&プリンティングソリューション	2,477 (△ 229 : 92%)	65 (+ 737)
ストレージ&デバイスソリューション	7,997 (△ 68 : 99%)	783 (+ 417)
インダストリアル ICTソリューション	1,104 (△ 65 : 94%)	54 (+ 62)
その他	2,600 (△1,614 : 62%)	△155 (+ 339)
消去	△1,633 (+ 526 : —)	13 (+ 11)
合計	25,790 (△1,147 : 96%)	968 (+1,859)

単位：億円、()内 前年同期比較

＜エネルギーシステムソリューション＞：増収、増益

送変電・配電システム等が太陽光発電システムを中心に減収、ランディス・ギア社も減収になりましたが、原子力発電システムが大幅な増収、火力・水力発電システムが増収になり、部門全体として増収になりました。

損益面では、ランディス・ギア社が減益になりましたが、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等が増益・改善になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

＜インフラシステムソリューション＞：減収、増益

公共インフラは増収になりましたが、ビル・施設と産業システムが減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、各事業とも増益・改善になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

＜リテール&プリンティングソリューション＞：減収、増益

リテール事業は好調に推移しましたが、主に為替の影響により減収になりました。

損益面では、前年同期は海外リテール事業の減損により赤字になりましたが、当期は国内リテール事業の増収ならびに海外リテール事業の収益改善により黒字化し、大幅な増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション>：減収、増益

HDDが増収になりましたが、メモリとデバイス他が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、メモリが減益になりましたが、HDDとデバイス他が大幅に改善し、部門全体として大幅な増益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション>：減収、増益

製造業向けシステム案件が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、緊急対策により改善し黒字になりました。

<その他>：減収、改善

(2) 2016年度第2四半期(2016年7月から同年9月まで)の状況について

①第2四半期(2016年7月から9月まで)の業績全般の状況

売上高	1兆3,716億円	(△ 918億円)
営業損益	767億円	(+1,593億円)
継続事業税引前損益	603億円	(+ 57億円)
当期純損益	355億円	(△ 141億円)

()内 前年同期比較

第2四半期(2016年7月から9月まで。以下、当四半期)の売上高は、原子力発電所建設子会社の新規連結や、HDDの販売台数増による増収がありましたが、円高による影響や、構造改革によるパソコン・テレビの事業規模縮小の影響もあり、全体として前年同期比918億円減少し1兆3,716億円になりました。営業損益は、構造改革による固定費の削減効果や、賞与減額等の緊急対策に加え、前年同期にはリテール&プリンティングソリューションでの減損があったこともあり、前年同期比1,593億円改善し767億円になりました。継続事業税引前損益は、前年同期には有価証券売却益を計上していたことから、前年同期比57億円改善の603億円になりました。当期純損益は、前年同期比141億円減少の355億円になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	4,111 (+ 93 : 102%)	114 (+ 48)
インフラシステムソリューション	3,052 (△ 204 : 94%)	89 (+ 59)
リテール&プリンティングソリューション	1,252 (△ 154 : 89%)	47 (+ 719)
ストレージ&デバイスソリューション	4,281 (△ 10 : 100%)	542 (+ 519)
インダストリアル ICTソリューション	617 (△ 52 : 92%)	63 (+ 53)
その他	1,252 (△ 912 : 58%)	△95 (+ 178)
消去	△849 (+ 321 : —)	7 (+ 17)
合計	13,716 (△ 918 : 94%)	767 (+1,593)

単位：億円、()内 前年同期比較

＜エネルギーシステムソリューション＞：増収、増益

送変電・配電システム等が太陽光発電システムを中心に減収、ランディス・ギア社も減収になりましたが、原子力発電システムが大幅な増収になり、部門全体として増収になりました。

損益面では、原子力発電システム、ランディス・ギア社が減益になりましたが、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等が増益になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

＜インフラシステムソリューション＞：減収、増益

公共インフラ、ビル・施設、産業システムともに減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、各事業とも増益になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

＜リテール&プリンティングソリューション＞：減収、増益

リテール事業は好調に推移しましたが、主に為替の影響により減収になりました。

損益面では、前年同期は海外リテール事業の減損により赤字になりましたが、当四半期は国内リテール事業の増収ならびに海外リテール事業の収益改善により黒字化し、大幅な増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション>：横ばい、増益

HDDが増収になりましたが、メモリが減収になった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、メモリが減益になりましたが、HDDとデバイス他が大幅に改善し、部門全体として大幅な増益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション>：減収、増益

製造業向けシステム案件が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、緊急対策により改善し黒字になりました。

<その他>：減収、改善

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・ヘルスケア事業及び家庭電器事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・セグメント情報における業績を2016年4月1日からの現組織ベースで表示しています。
- ・当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

(1) 当期の財務状況

- ・ 総資産は、2016年3月末に比べ6,005億円減少し、4兆8,328億円になりました。
- ・ 株主資本は、2016年3月末に比べ343億円増加し、3,632億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、2016年3月末に比べ2,708億円減少し、1兆1,801億円になりました。
- ・ この結果、2016年9月末の株主資本比率は2016年3月末に比べ1.4ポイント増加し、7.5%になり、NET D/Eレシオ((有利子負債-現預金)/株主資本)は2016年3月末に比べ34ポイント悪化し、180%になりました。

- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,440億円減少し、△1,485億円になりました。

(2) 主要指標のトレンド

	2014年 9月末	2015年 3月末	2015年 9月末	2016年 3月末	2016年 9月末
株主資本比率(%)	17.2	17.1	16.5	6.1	7.5
時価ベースの株主資本比率(%)	33.3	33.7	20.5	17.1	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.7	—	—	—

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期の業績予想につきましては、2016年11月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおりです。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

- (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2016年度第2四半期末 (2016年9月30日現在) (A)	2015年度末 (2016年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,960,744	3,458,585	△497,841
現金及び現金同等物	524,493	969,715	△445,222
受取手形及び売掛金	1,120,548	1,156,559	△36,011
棚卸資産	724,654	729,123	△4,469
その他の流動資産	588,906	534,818	54,088
非継続事業流動資産	2,143	68,370	△66,227
長期受取債権	12,303	10,039	2,264
投資等	366,255	353,507	12,748
有形固定資産	768,261	794,304	△26,043
その他の資産	725,219	816,906	△91,687
資産計	4,832,782	5,433,341	△600,559
(負債・資本の部)			
流動負債	2,491,054	3,072,009	△580,955
短期借入金	397,719	619,612	△221,893
支払手形及び買掛金	778,248	877,061	△98,813
その他の流動負債	1,313,725	1,480,030	△166,305
非継続事業流動負債	1,362	95,306	△93,944
未払退職及び年金費用	622,915	629,402	△6,487
長期借入金及びその他の固定負債	1,020,697	1,059,672	△38,975
資本	698,116	672,258	25,858
株主資本	363,239	328,874	34,365
資本金	200,000	439,901	△239,901
資本剰余金	175,241	399,470	△224,229
利益剰余金	500,576	△76,782	577,358
その他の包括損益累計額	△510,677	△431,828	△78,849
自己株式	△1,901	△1,887	△14
非支配持分	334,877	343,384	△8,507
負債・資本計	4,832,782	5,433,341	△600,559

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	17,942	23,655	△5,713
外貨換算調整額	△186,676	△91,906	△94,770
年金負債調整額	△333,644	△357,962	24,318
未実現デリバティブ評価損益	△8,299	△5,615	△2,684
借入金・社債残高	1,180,073	1,450,912	△270,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2016年度6ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (A)	2015年度6ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	2,578,997	2,693,689	△114,692	96 %
売上原価	1,954,411	2,175,349	△220,938	90
売上総利益	624,586	518,340	106,246	120
%	24.2	19.2	5.0	
販売費及び一般管理費	527,790	607,486	△79,696	87
営業損益	96,796	△89,146	185,942	-
%	3.8	△3.3	7.1	
営業外収益	25,988	203,533	△177,545	13
受取利子	2,369	2,036	333	116
受取配当金	1,227	2,226	△999	55
雑収入	22,392	199,271	△176,879	11
営業外費用	55,260	72,210	△16,950	77
支払利子	8,666	10,502	△1,836	83
雑損失	46,594	61,708	△15,114	76
営業外損益	△29,272	131,323	△160,595	-
継続事業 税引前四半期純損益	67,524	42,177	25,347	160
%	2.6	1.6	1.0	
法人税等	24,815	19,722	5,093	126
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	42,709	22,455	20,254	190
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	81,286	△5,078	86,364	-
非支配持分控除前 四半期純損益	123,995	17,377	106,618	714
非支配持分帰属損益 (控除)	8,686	△19,916	28,602	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	115,309	37,293	78,016	309
%	4.5	1.4	3.1	

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第2四半期 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕 (A)	2015年度第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,371,585	1,463,428	△91,843	94
売 上 原 価	1,024,745	1,237,225	△212,480	83
売 上 総 利 益	346,840	226,203	120,637	153
%	25.3	15.5	9.8	
販売費及び一般管理費	270,106	308,804	△38,698	87
営 業 損 益	76,734	△82,601	159,335	-
%	5.6	△5.6	11.2	
営 業 外 収 益	12,310	180,333	△168,023	7
受 取 利 子	1,123	850	273	132
受 取 配 当 金	669	1,308	△639	51
雑 収 入	10,518	178,175	△167,657	6
営 業 外 費 用	28,702	43,149	△14,447	67
支 払 利 子	4,091	5,173	△1,082	79
雑 損 失	24,611	37,976	△13,365	65
営 業 外 損 益	△16,392	137,184	△153,576	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	60,342	54,583	5,759	111
%	4.4	3.7	0.7	
法 人 税 等	23,867	23,766	101	100
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	36,475	30,817	5,658	118
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	4,533	△1,909	6,442	-
非支配持分控除前 四半期純損益	41,008	28,908	12,100	142
非支配持分帰属損益 (控除)	5,502	△20,656	26,158	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	35,506	49,564	△14,058	72
%	2.6	3.4	△0.8	

比較連結包括損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度6ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (A)	2015年度6ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	123,995	17,377	106,618	714 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△5,718	△101,944	96,226	-
外貨換算調整額	△121,863	△17,203	△104,660	-
年金負債調整額	24,631	4,845	19,786	508
未実現デリバティブ評価損益	△3,233	△3,779	546	-
その他の包括損益合計	△106,183	△118,081	11,898	-
非支配持分控除前四半期包括損益	17,812	△100,704	118,516	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△18,648	△40,638	21,990	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	36,460	△60,066	96,526	-

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度第2四半期 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕 (A)	2015年度第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	41,008	28,908	12,100	142 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△2,317	△91,499	89,182	-
外貨換算調整額	△17,360	△60,984	43,624	-
年金負債調整額	7,770	2,965	4,805	262
未実現デリバティブ評価損益	△811	△3,780	2,969	-
その他の包括損益合計	△12,718	△153,298	140,580	-
非支配持分控除前四半期包括損益	28,290	△124,390	152,680	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	1,044	△48,826	49,870	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	27,246	△75,564	102,810	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度6ヶ月通算 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (A)	2015年度6ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	123,995	17,377	106,618
減価償却費	77,951	96,823	△18,872
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	47	△3,351	3,398
受取債権の増減	49,268	210,984	△161,716
棚卸資産の増減	△22,264	△69,989	47,725
支払債務の増減	△66,099	△181,327	115,228
その他の	△229,911	△154,130	△75,781
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△191,008	△100,990	△90,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,013	△83,613	16,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	18,578	141,019	△122,441
2. 有形固定資産の購入	△86,617	△112,045	25,428
3. 無形資産の購入	△11,955	△28,870	16,915
4. 投資有価証券の購入	△753	△1,257	504
5. 関連会社に対する投資等の増減	△22,121	85,099	△107,220
6. その他の	21,359	△4,811	26,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,509	79,135	△160,644
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△148,522	△4,478	△144,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	38,361	1,848	36,513
2. 長期借入金の返済	△55,430	△14,646	△40,784
3. 短期借入金の増減	△275,794	207,818	△483,612
4. 配当金の支払	△7,327	△10,799	3,472
5. その他の	17,684	7,727	9,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,506	191,948	△474,454
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△20,008	△3,723	△16,285
V 現金及び現金同等物純増減額	△451,036	183,747	△634,783
VI 現金及び現金同等物期首残高	975,529	199,366	776,163
VII 現金及び現金同等物期末残高	524,493	383,113	141,380
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	-	8,257	△8,257
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	524,493	374,856	149,637

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2016年度6ヶ月通算(A) 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (構成比%)	2015年度6ヶ月通算(B) 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	760,631 (28)	701,652 (24)	58,979 (4)	108 %
	インフラシステム ソリューション	563,877 (21)	592,454 (20)	△28,577 (1)	95
	リテール&プリンティング ソリューション	247,724 (9)	270,568 (9)	△22,844 (-)	92
	ストレージ&デバイス ソリューション	799,692 (29)	806,513 (28)	△6,821 (1)	99
	インダストリアルICT ソリューション	110,406 (4)	116,922 (4)	△6,516 (-)	94
	そ の 他	259,923 (9)	421,527 (15)	△161,604 (△6)	62
	計	2,742,253 (100)	2,909,636 (100)	△167,383	94
	消 去	△163,256	△215,947	52,691	-
連 結	2,578,997	2,693,689	△114,692	96	
業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	9,605	△842	10,447	-
	インフラシステム ソリューション	11,160	△7,657	18,817	-
	リテール&プリンティング ソリューション	6,485	△67,172	73,657	-
	ストレージ&デバイス ソリューション	78,310	36,580	41,730	214
	インダストリアルICT ソリューション	5,375	△821	6,196	-
	そ の 他	△15,433	△49,339	33,906	-
	計	95,502	△89,251	184,753	-
	消 去	1,294	105	1,189	-
連 結	96,796	△89,146	185,942	-	

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2016年度第2四半期(A) 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日 (構成比%)〕	2015年度第2四半期(B) 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	411,086 (28)	401,739 (25)	9,347 (3)	102 %
	インフラシステム ソリューション	305,156 (21)	325,550 (21)	△20,394 (-)	94
	リテール&プリンティング ソリューション	125,228 (9)	140,533 (9)	△15,305 (-)	89
	ストレージ&デバイス ソリューション	428,122 (29)	429,102 (27)	△980 (2)	100
	インダストリアルICT ソリューション	61,669 (4)	66,874 (4)	△5,205 (-)	92
	そ の 他	125,237 (9)	216,622 (14)	△91,385 (△5)	58
	計	1,456,498 (100)	1,580,420 (100)	△123,922	92
	消 去	△84,913	△116,992	32,079	-
連 結	1,371,585	1,463,428	△91,843	94	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	11,393	6,606	4,787	172
	インフラシステム ソリューション	8,855	3,031	5,824	292
	リテール&プリンティング ソリューション	4,714	△67,126	71,840	-
	ストレージ&デバイス ソリューション	54,197	2,282	51,915	-
	インダストリアルICT ソリューション	6,250	1,012	5,238	618
	そ の 他	△9,385	△27,343	17,958	-
	計	76,024	△81,538	157,562	-
消 去	710	△1,063	1,773	-	
連 結	76,734	△82,601	159,335	-	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
4. セグメント情報における業績を2016年4月1日からの現組織ベースで表示しています。
5. 当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2016年度6ヶ月通算(A) 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕 (構成比%)	2015年度6ヶ月通算(B) 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	760,424 (29)	773,660 (29)	△13,236 (-)	98
	北	485,767 (19)	450,681 (17)	35,086 (2)	108
	欧	219,560 (9)	284,680 (10)	△65,120 (△1)	77
	そ	90,898 (3)	161,917 (6)	△71,019 (△3)	56
	の				
	他				
海外売上高		1,556,649 (60)	1,670,938 (62)	△114,289 (△2)	93
連結売上高		2,578,997 (100)	2,693,689 (100)	△114,692	96

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2016年度第2四半期(A) 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕 (構成比%)	2015年度第2四半期(B) 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	398,566 (29)	422,865 (29)	△24,299 (-)	94
	北	234,346 (17)	215,415 (15)	18,931 (2)	109
	欧	111,263 (8)	154,122 (10)	△42,859 (△2)	72
	そ	50,681 (4)	96,689 (7)	△46,008 (△3)	52
	の				
	他				
海外売上高		794,856 (58)	889,091 (61)	△94,235 (△3)	89
連結売上高		1,371,585 (100)	1,463,428 (100)	△91,843	94

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

(6) 重要な後発事象

重要な後発事象

業務用カメラ事業に係る吸収分割契約

当社は、2016年3月17日付で決定した東芝メディカルシステムズ㈱（以下「TMSC」という。）の株式売却の一環として、当社の医療機器向けを含む業務用カメラ事業を12,703百万円の対価でTMSCに吸収分割により承継させる吸収分割契約を2016年8月24日に締結し、2016年10月1日に当該契約書の効力が発生しました。当会社分割により、2016年度第3四半期に12,295百万円（税引前）の譲渡益の計上が見込まれています。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。